2017 年 9 月 28 日 個人投資家向け説明会 主な質疑応答

- Q. 同業他社と比較した際のアルトナーの特長、優位性について
- A. 当社はハイバリュー、ワイドバリューの人員数のウエイトを高める施策を推進しております。その中で特に、当社の特長といたしましては、自動車メーカーの先行開発部へ高レベルな人材の供給ができていると考えております。

現状の強みを更に強化し、自動車メーカー等の占有率を高め、ハイバリュー人員の構成比を 増加させます。これにより、技術者単価を向上させ、収益率を上げ、業績に繋げてまいります。

- Q. 景気変動に対するリスクヘッジについて
- A. リーマンショック後、当社はマーケット戦略として、技術領域のウエイトをコントロールする取組みを現中期経営計画で実施いたしました。製造メーカーでは、下流工程から順に、景気の波の影響を受けます。そのため、可能な限り、技術員を上流工程に配属し、景気の波の影響を受けにくい配置にすることにより、景気の減速に対するリスクヘッジを行っております。
- Q. 農学部・薬学部の学生の採用について
- A. 現在、製造メーカー以外の取引先は、ほぼない状態ですが、今後、農学部・薬学部出身の技術者・研究者を広い意味での技術者と捉え、食品業界・薬品業界やバイオに関連するメーカーなど、新規顧客への対応として、検討したいと考えております。
- Q. 外国人労働者受入れの今後の取組みについて
- A. 2018 年から開始する新中期経営計画にて、折り込む予定でおります。派遣事業領域で外国人労働者を活用することは、当社にとっては、現時点ではリスクが高いと認識しております。そのため、外国人受け入れの基盤整備として、請負・受託ウエイトを10%程度確保し、社内で設計業務を行う環境を用意し、そこに外国人を含め、新たな人材チャンネルを活用したいと考えております。
- Q. 市場変更の可能性について
- A. 現在当社が認識している技術者派遣会社の同業他社のうち、十数社が上場しております。そのうちの半数は東証一部に上場しております。これらの状況を鑑みた場合、東証二部および東証一部に当社が上場することは、経営戦略上、必要であると認識しております。様々な形式基準、実質基準の準備が整い次第、市場変更を目標にしてまいります。東証二部の基準に関しては、すべてを満たしていると認識しております。東証一部の基準に関しては、株主数や流通株式数の不足を認識しております。